

平成22年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

家庭・地域教育課（内線：7519）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【とっとり人財育成プロジェクト】 地域による学校支援推進事業（再掲）	15,839	17,100	△1,261	15,839				
トータルコスト	22,293千円（前年度23,728千円）[正職員：0.8人]							
主な業務内容	県協議会の設置・運営、市町村への事業委託、研修会の開催							
工程表の政策目標（指標）	学校支援地域本部設置数：10箇所							
<b>事業内容の説明</b>								
<b>1 事業の目的・概要</b>								
地域に学校を支援するためのコーディネーターを配置し、地域住民への学校行事・授業等への協力要請や地域人材の発掘等を行うことで、教員の負担軽減を図ると同時に、地域住民の活用を一層促進して地域が学校を支援する体制を構築する。								
<b>2 主な事業の内容</b>								
区分	事業内容							
県実施事業								
県協議会の設置	○事業推進についての協議・検討、事業成果の広報（年3回）							
ボランティア研修会の開催	○各市町村のボランティアに対する研修会の開催 ・学校支援のあり方や、学校・家庭・地域のよりよい連携について認識を深める。							
コーディネーター連絡会の開催	○各市町村のコーディネーターが一堂に会し、お互いの成果と課題をもとに協議							
市町村実施事業 （県下8市町村程度 で実施）	○市町村実行委員会の設置 ・事業の企画・運営、評価、学校を支援する体制づくり ・コーディネーター及びボランティア養成講座の企画・実施 ○学校支援地域本部の設置 ・コーディネーターの配置（学校と地域の調整役） ・人材バンクの設置（地域の人材情報の集約） ・地域教育協議会の開催（構成員：学校長、教員、PTA、公民館長、自治会関係者等） ・学校の要請に応じ、地域の人材を学校へ派遣							
<b>3 これまでの取組状況、改善点</b>								
【指標】学校支援地域本部設置数：10箇所 → 【現状】5箇所 市町村への訪問等により、平成20年度の2箇所から平成21年度は5箇所に増加した。 平成22年度は8箇所での実施を目指して市町村へ働きかけを行う。								